

# 半 期 報 告 書

(第7期中) 自 平成17年1月1日  
至 平成17年6月30日

アンジェス MG株式会社

(941588)

第7期中(自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)

---

# 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年9月9日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

アンジェス MG株式会社

# 目 次

	頁
第7期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	4
4 【従業員の状況】 .....	4
第2 【事業の状況】 .....	5
1 【業績等の概要】 .....	5
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	7
3 【対処すべき課題】 .....	8
4 【経営上の重要な契約等】 .....	8
5 【研究開発活動】 .....	8
第3 【設備の状況】 .....	10
1 【主要な設備の状況】 .....	10
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	10
第4 【提出会社の状況】 .....	11
1 【株式等の状況】 .....	11
2 【株価の推移】 .....	18
3 【役員の状況】 .....	18
第5 【経理の状況】 .....	19
1 【中間連結財務諸表等】 .....	20
2 【中間財務諸表等】 .....	35
第6 【提出会社の参考情報】 .....	43
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	43
中間監査報告書	
前中間連結会計期間 .....	45
当中間連結会計期間 .....	47
前中間会計期間 .....	49
当中間会計期間 .....	51

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年9月9日

【中間会計期間】 第7期中(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

【会社名】 アンジェス M G株式会社

【英訳名】 AnGes MG, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 田 英

【本店の所在の場所】 大阪府茨木市彩都あさぎ七丁目7番15号  
彩都バイオインキュベータ4階

【電話番号】 072-643-3590

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 中 塚 琢 磨

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目20番14号  
三田鈴木ビル5階

【電話番号】 03-5730-2753

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 中 塚 琢 磨

【縦覧に供する場所】 アンジェス M G株式会社 東京支社  
(東京都港区芝五丁目20番14号 三田鈴木ビル5階)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第5期中	第6期中	第7期中	第5期	第6期
会計期間	自 平成15年 1月1日 至 平成15年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成15年 1月1日 至 平成15年 12月31日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日
事業収益 (千円)	1,274,769	876,194	1,200,756	2,453,440	2,696,299
経常損失 (千円)	360,463	883,248	906,386	953,947	1,558,989
中間(当期)純損失 (千円)	363,314	881,195	902,060	978,440	1,541,472
純資産額 (千円)	4,116,077	8,885,633	8,206,941	9,454,332	8,656,525
総資産額 (千円)	5,681,152	10,630,304	9,586,138	10,974,124	10,009,364
1株当たり純資産額 (円)	48,954.88	93,257.14	82,192.71	100,670.11	88,530.64
1株当たり中間(当期) 純損失 (円)	4,321.58	9,301.11	9,114.29	11,300.35	16,083.36
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	72.5	83.6	85.6	86.2	86.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	217,817	1,022,582	1,054,392	689,062	1,433,547
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	115,240	56,986	912,373	4,484,790	2,962,171
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,500	308,023	448,617	5,927,663	899,705
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	3,499,308	3,916,473	5,488,586	4,572,021	7,003,451
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	75 (18)	85 (21)	94 (25)	79 (18)	82 (21)

(注) 1 事業収益には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権及び新株予約権残高がありますが、1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第5期中	第6期中	第7期中	第5期	第6期
会計期間	自 平成15年 1月1日 至 平成15年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成15年 1月1日 至 平成15年 12月31日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日
事業収益 (千円)	1,274,769	850,912	1,152,688	2,452,246	2,669,149
経常損失 (千円)	363,840	867,225	883,722	958,821	1,536,139
中間(当期)純損失 (千円)	365,113	869,404	885,332	986,930	1,584,156
資本金 (千円)	1,803,297	4,939,128	5,382,704	4,784,341	5,156,314
発行済株式総数 (株)	84,079	95,281	99,850	93,914	97,780
純資産額 (千円)	4,123,311	8,903,685	8,185,414	9,461,624	8,622,471
総資産額 (千円)	5,706,557	10,556,426	9,412,833	10,829,781	9,672,593
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	72.3	84.3	87.0	87.4	89.1
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	62 (16)	52 (16)	64 (16)	51 (14)	52 (16)

(注) 1 事業収益には消費税等は含まれておりません。

2 提出会社の「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、事業別の従業員数を示すと、次のとおりであります。

平成17年6月30日現在	
事業別	従業員数(名)
医薬品	60(13)
研究用試薬	13( 6)
その他	( )
全社(共通)	21( 6)
合計	94(25)

- (注) 1 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を( )に外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、事業開発部門及び管理部門に所属している者であります。
- 3 当中間連結会計期間において従業員数が12名増加しておりますが、業容拡大に伴う採用増によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成17年6月30日現在	
従業員数(名)	64(16)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を( )に外数で記載しております。
- 2 当中間会計期間において従業員数が12名増加しておりますが、業容拡大に伴う採用増によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については良好であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復を受けて設備投資が増加し、個人消費にも持ち直しの動きがみられることから、景気は緩やかに回復しております。先行きについては、情報化関連分野で見られる在庫調整の動きや原油価格の動向等を懸念する向きもありますが、企業収益が好調に推移しており、世界経済の着実な回復に伴って、景気は底堅く推移することが見込まれております。

一方で、わが国医薬品業界については、医療費抑制政策により医療用医薬品市場の伸びが鈍化していること、外資系企業の攻勢が続いていることから、わが国製薬企業にとっては、世界で通用する画期的新薬の開発がより一層重要な課題になっております。

このような状況の下、当社グループ(当社及び連結子会社3社)では、現状の3つの主要プロジェクトの研究開発を着実に進めるとともに、新たな提携候補先との契約交渉を行うなど、事業の拡大を図ってきました。

当中間連結会計期間の事業収益は12億円(前年同期比3億24百万円(37.0%)の増収)となりました。

医薬品事業については、アルフレッサ ファーマ株式会社との提携交渉が順調に進み、平成17年6月、NF Bデコイオリゴのアトピー性皮膚炎領域における共同開発契約を締結致しました。さらに、HGF遺伝子治療薬及びNF Bデコイオリゴの前臨床試験及び臨床試験を進めました。これらにより、当社グループは、提携先の第一製薬株式会社、アルフレッサ ファーマ株式会社及び生化学工業株式会社から、契約一時金及び開発協力金を受け入れ、事業収益に計上しております。

研究用試薬事業については、HVJ-E非ウイルス性ベクター遺伝子機能解析用試薬キットに関して石原産業株式会社と、NF Bデコイオリゴを含むデコイ型核酸に関して株式会社ジーンデザイン及び北海道システム・サイエンス株式会社と、siRNA向けドラッグデザインサービスに関して三菱スペース・ソフトウェア株式会社と提携しており、これら研究用試薬の販売額及び受託額の一定率をロイヤリティとして受け入れ、事業収益に計上しております。

当中間連結会計期間における研究開発費は19億21百万円(前年同期比4億61百万円(31.6%)の増加)となりました。対事業収益比率は160.0%です。研究開発の詳細は「第2 事業の状況」の「5 研究開発活動」をご参照ください。

以上の結果、当中間連結会計期間の営業損失は10億5百万円(前中間連結会計期間の営業損失は8億88百万円)となりました。

HGF遺伝子治療薬の開発の進展により提携先からの開発協力金が増加したことや、アルフレッサ ファーマ株式会社とNF Bデコイオリゴのアトピー性皮膚炎領域における共同開発契約を締結したことなどにより事業収益が増収となったものの、提携先負担によるHGF遺伝子治療薬の研究開発に加え、臨床試験開始に向けたNF Bデコイオリゴの前臨床試験やHVJ-E非ウイルス性ベクターの臨床応用のための研究開発、新しいシーズの探索を自社負担により進めた結果、研究開発費が増加したことが主な要因です。

当中間連結会計期間の経常損失は営業損失の増加に加えて、大阪府からの先端産業立地促進補助金など1億4百万円を営業外収益として計上したことにより9億6百万円(前中間連結会計期間の経常損失は8億83百万円)となりました。

中間純損失は経常損失の増加により9億2百万円(前中間連結会計期間の中間純損失は8億81百万円)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ15億14百万円減少し、54億88百万円となりました。当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、10億54百万円(前年同期比31百万円の減少)となりました。未払金の増減額が減少したことなどにより前年同期より減少しております。当中間連結会計期間においては、税金等調整前中間純損失が9億10百万円、売上債権の増減額が1億61百万円となっております。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、9億12百万円(前年同期比9億69百万円の減少)となりました。主に研究開発資金の一時的な運用のため、安全性を考慮した上で有価証券や投資有価証券の取得をしたことにより、前年同期より減少しております。当中間連結会計期間においては、上記のほか、特許実施権の取得や研究施設利用権の支払などを実施しております。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億48百万円(前年同期比1億40百万円の増加)となりました。ストックオプションの権利行使に伴い、株式の発行による収入を計上しております。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別	金額(千円)	前年同期比(%)
医薬品	1,082,094	+ 34.4
研究用試薬	1,924	23.5
その他	40,969	0.5
合計	1,124,988	+ 32.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
医薬品				
研究用試薬				
その他	61,058	18.0	108,653	6.3
合計	61,058	18.0	108,653	6.3

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別	金額(千円)	前年同期比(%)
医薬品	1,137,798	+ 43.8
研究用試薬	1,924	23.5
その他	61,033	26.0
合計	1,200,756	+ 37.0

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
第一製薬株式会社	777,687	88.8	1,037,529	86.4

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 重要な変更

該当事項はありません。

#### (2) 新たに生じた課題

当社グループが、今後、各プロジェクトから得られる収益を拡大するためには、国内で販売網を構築して販売活動から得られる利益を取り込む必要があります。このため、当社グループは、各プロジェクトの開発状況や新製品の導入状況を考慮しながら、販売体制構築に向けた様々な対応策を検討してまいります。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において当社が締結した重要な契約は、以下のとおりであります。

#### (1) 技術導入

相手先名	契約内容	対価の支払	契約期間
バイカル インク(米国)	HGF遺伝子治療薬の投与に関する特許のHGF遺伝子投与についての独占的实施権の取得	契約一時金、マイルストーン、及び一定料率のロイヤリティ	平成17年5月24日から、本特許権の満了日

#### (2) 共同開発

相手先名	契約内容	対価の受取	契約期間
アルフレッサ ファーマ株式会社	NF Bデコイオリゴのアトピー性皮膚炎分野における国内共同開発契約(製造販売承認取得後は両社が国内販売権を保有)	契約一時金、開発協力金	平成17年6月30日から、国内発売後10年間若しくは本特許の満了日のいずれか長い期日まで

### 5 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発は、当社グループの研究開発部門を中心に推進されております。平成17年6月30日現在、研究開発スタッフは73名にのぼり、これは総従業員の約78%に当たります。

当中間連結会計期間における研究開発費は19億21百万円(前年同期比4億61百万円(31.6%)の増加)となりました。対事業収益比率は160.0%です。

当社グループでは、3つの主要プロジェクトを中心に研究開発を進めております。

HGF遺伝子治療薬に関しては、末梢性血管疾患及び虚血性心疾患の両領域において、日米両国における臨床試験の実施あるいは準備を進めました。末梢性血管疾患領域においては、平成17年5月、米国で進めている第Ⅲ相臨床試験の症例登録が完了いたしました。今後は、各症例投与後の評価期間が終わり次第、データ解析を行い、同試験の成績評価を終える予定です。さらに、日本においても、多施設二重盲検試験を第Ⅲ相臨床試験として開発を進めております。一方、虚血性心疾患領域においては、米国で第Ⅲ相臨床試験を進めておりますが、日本でも早期に臨床試験を開始できるように準備を進め

ております。

なお、HGF遺伝子治療薬の知的財産については、同治療薬を広範にカバーする基本特許が、日本、米国に続いて、欧州においても成立しました。これにより、当社グループは、世界の主要国においてHGF遺伝子治療薬を独占的に事業化する権利を確保いたしました。

また、HGF遺伝子投与関連特許に関しては、米国バイカル インクから非ウイルス系の遺伝子投与方法をカバーする一連の特許群に関して、日本、米国、欧州における独占的ライセンスを獲得いたしました。

NF Bデコイオリゴに関しては、アトピー性皮膚炎領域において、日本で第 相臨床試験の準備を進めておりましたが、近く同試験を開始できる見込みとなりました。また、アトピー性皮膚炎及び関節リウマチ領域等においては、DDS技術(Drug Delivery System、薬剤送達システム)による効率的なNF Bデコイオリゴ投与方法の研究も行っております。

< 医薬品開発の状況 >

プロジェクト	対象疾患	地域	開発段階	提携状況
HGF遺伝子治療薬	末梢性血管疾患	日本	第 相	第一製薬株式会社
		米国	第 相	
	虚血性心疾患	日本	臨床準備中	
		米国	第 相	
パーキンソン		前臨床	未定	
NF Bデコイオリゴ	アトピー性皮膚炎		第 相準備中	アルフレッサ ファーマ株式会社
	乾癬		前臨床	未定
	関節リウマチ		臨床準備中	生化学工業株式会社
	変形性関節症		前臨床	
	血管再狭窄予防		臨床準備中	株式会社グッドマン

HVJ-E非ウイルス性ベクターに関しては、連結子会社ジェノメディア株式会社において研究開発を進めております。

まず、創薬シーズや診断薬の探索研究としては、大阪大学大学院医学系研究科金田安史教授及び産業技術総合研究所関西センター(以下、産総研)との共同研究により、新しい検査用遺伝子や治療用遺伝子を多数同定することができました。また、大阪大学、産総研、三菱スペース・ソフトウェア株式会社と共同で開発した、次世代核酸医薬(siRNA)のデザインシステムについては、製品化を完了して平成17年4月より受託サービスを開始いたしました。

DDSに応用する研究としては、規制当局への確認申請に必要な原材料のバンク(医薬品製造用細胞など)の整備を完了いたしました。そのうちマスターセルバンク(MCB)については、バイオ医薬やワクチンの製造に幅広く使えるため、ライセンスアウトを含めた新規バイオ事業の展開を進めております。並行して、HVJ-E非ウイルス性ベクターの臨床応用プログラムとしてIBD(Inflammatory Bowel Disease、炎症性腸疾患)等に対象疾患の絞込みを行い、臨床応用に必要な薬効・薬理試験、安全性試験データの取得や、製剤化検討を進めております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	246,976
計	246,976

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年9月9日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	99,850	100,391	東京証券取引所 マザーズ市場	
計	99,850	100,391		

(注) 提出日現在の発行数には、平成17年9月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む)により発行された株式数は、含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19及び新事業創出促進法第11条の5に基づく特別決議による新株引受権

株主総会の特別決議日(平成13年8月3日)		
	中間会計期間末現在 (平成17年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年8月31日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,199 40 (注)1	5,936 40 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり50,000 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成15年8月5日～ 平成23年6月30日 平成14年6月1日～ 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 50,000 資本組入額 25,000	同左
新株予約権の行使の条件	被付与者が取締役または使用人の地位を失った場合は原則として権利行使不能。その他、細目については当社と付与対象者との間で締結する「新株引受権付与契約」に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び担保権の設定の禁止	同左

(注) 1 株式数は、当社が株式分割等により、発行価額を下回る払込価額で新株を発行する時は次の計算式により調整されます。

$$\text{調整後新株数} = \frac{\text{調整前株数} \times \text{調整前発行価額}}{\text{調整後発行価額}}$$

2 発行価額は、当社が株式分割等によりこの発行価額を下回る価額による新株の発行が行われる場合は、次の算式(コンバージョン・プライス方式)により調整されます。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価額} + \text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

株主総会の特別決議日(平成14年1月31日)		
	中間会計期間末現在 (平成17年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年8月31日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,199 (注) 1	2,039 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり280,396 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年2月1日～ 平成23年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 280,396 資本組入額 140,198	同左
新株予約権の行使の条件	被付与者が取締役または使用人の地位を失った場合は原則として権利行使不能。その他、細目については当社と付与対象者との間で締結する「新株引受権付与契約」に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び担保権の設定の禁止	同左

(注) 1 株式数は、当社が株式分割等により、発行価額を下回る払込価額で新株を発行する時は次の計算式により調整されます。

$$\text{調整後新株数} = \frac{\text{調整前株数} \times \text{調整前発行価額}}{\text{調整後発行価額}}$$

2 発行価額は、当社が株式分割等によりこの発行価額を下回る価額による新株の発行が行われる場合は、次の算式(コンバージョン・プライス方式)により調整されます。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価額} + \text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

株主総会の特別決議日(平成14年3月29日)		
	中間会計期間末現在 (平成17年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年8月31日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	235 (注) 1	226 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり280,396 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年3月30日～ 平成23年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 280,396 資本組入額 140,198	同左
新株予約権の行使の条件	被付与者が使用人の地位を失った場合は原則として権利行使不能。その他、細目については当社と付与対象者との間で締結する「新株引受権付与契約」に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び担保権の設定の禁止	同左

(注) 1 株式数は、当社が株式分割等により、発行価額を下回る払込価額で新株を発行する時は次の計算式により調整されます。

$$\text{調整後新株数} = \frac{\text{調整前株数} \times \text{調整前発行価額}}{\text{調整後発行価額}}$$

2 発行価額は、当社が株式分割等によりこの発行価額を下回る価額による新株の発行が行われる場合は、次の算式(コンバージョン・プライス方式)により調整されます。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価額} + \text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

新株予約権

株主総会の特別決議日(平成14年6月21日)		
	中間会計期間末現在 (平成17年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年8月31日)
新株予約権の数(個)	1,185 (注) 1	1,116 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,180 5 (注) 2	1,111 5 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり280,396 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月22日～ 平成23年12月31日 平成14年9月1日～ 平成23年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 280,396 資本組入額 140,198	同左
新株予約権の行使の条件	被付与者が取締役または使用人の地位を失った場合は原則として権利行使不能。その他、細目については当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び担保権の設定の禁止	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、1株であります。

2 株式数は、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の計算式により調整されます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

3 払込価額は、当社が株式分割等によりこの払込価額を下回る価額による新株の発行が行われる場合は、次の算式(コンバージョン・プライス方式)により調整されます。

$$\text{調整後払込価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前払込価額} + \text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

株主総会の特別決議日(平成15年3月27日)		
	中間会計期間末現在 (平成17年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年8月31日)
新株予約権の数(個)	1,925 (注) 1	1,800 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,925 (注) 2	1,800 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり891,785 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	平成17年4月1日～ 平成24年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 891,785 資本組入額 445,893	同左
新株予約権の行使の条件	被付与者が取締役または使用人の地位を失った場合は原則として権利行使不能。その他、細目については当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び担保権の設定の禁止	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、1株であります。

- 2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的たる株式の数を調整します。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数のみについて行い、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(併合)の比率}$$

- 3 払込価額は、新株予約権の発行後、時価を下回る価額で新株の発行を行う場合又は時価を下回る価額での自己株式の処分を行う場合(時価発行として行う公募増資の場合、新株予約権並びに平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19及び新事業創出促進法第11条の5に基づく新株引受権の行使の場合を除く)(以下、両者あわせて「新規発行(処分)」という)は、次の算式により調整されます。なお、算式中「既発行株式数」には、新規発行(処分)の前において当社が所有する自己株式数は含まれません。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

- 4 新株予約権の発行日以降に当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割(併合)の比率}}$$

株主総会の特別決議日(平成16年3月30日)		
	中間会計期間末現在 (平成17年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年8月31日)
新株予約権の数(個)	1,204 (注) 1	885 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	129 175 (注) 2 50 850	135 (注) 2 50 700
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり280,396 1株当たり280,396 (注) 3 1株当たり584,000 1株当たり671,779	同左
新株予約権の行使期間	平成16年4月10日～平成23年12月31日 平成16年6月22日～平成23年12月31日 平成18年4月1日～平成25年12月31日 平成18年4月1日～平成25年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 280,396 資本組入額 140,198 発行価格 280,396 資本組入額 140,198 発行価格 584,000 資本組入額 292,000 発行価格 671,779 資本組入額 335,890	同左
新株予約権の行使の条件	被付与者が取締役または使用人の地位を失った場合は原則として権利行使不能。その他、細目については当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び担保権の設定の禁止	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、1株であります。

- 2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的たる株式の数を調整します。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数のみについて行い、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(併合)の比率}$$

- 3 払込価額は、新株予約権の発行後、時価を下回る価額で新株の発行を行う場合又は時価を下回る価額での自己株式の処分を行う場合(時価発行として行う公募増資の場合、新株予約権並びに平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19及び新事業創出促進法第11条の5に基づく新株引受権の行使の場合を除く)(以下、両者あわせて「新規発行(処分)」という)は、次の算式により調整されます。なお、算式中「既発行株式数」には、新規発行(処分)の前において当社が所有する自己株式数は含まれません。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

- 4 新株予約権の発行日以降に当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割(併合)の比率}}$$

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年3月30日 (注)1		97,780		5,156,314	2,986,650	3,467,057
平成17年1月1日～ 平成17年6月30日 (注)2	2,070	99,850	226,390	5,382,704	226,390	3,693,447

(注) 1 資本準備金による欠損てん補であります。

2 新株予約権等の行使による増加であります。

3 平成17年7月1日から平成17年8月31日までの間に新株引受権及び新株予約権の行使により、発行済株式総数が541株、資本金が45,550千円及び資本準備金が45,550千円増加しております。

## (4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成17年6月30日現在	
		所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
森下 竜一	大阪府茨木市彩都あさぎ7-7-15 アンジェス MG株式会社内	12,170	12.19
中村 敏一	大阪府吹田市山田丘2-2	7,000	7.01
有限会社イー・シー・エス	神奈川県川崎市高津区坂戸3-2-1 オンコセラピー・サイエンス株式会社内	5,098	5.11
バイオフィロンティア・グロー バル投資事業組合 業務執行組員 株式会社バイオフィロンティア パートナーズ	東京都中央区八重洲2-2-1	3,139	3.14
森下 翔太	大阪府茨木市彩都あさぎ7-7-15 アンジェス MG株式会社内	2,400	2.40
森下 真弓	大阪府茨木市彩都あさぎ7-7-15 アンジェス MG株式会社内	2,200	2.20
小谷 均	大阪府茨木市彩都あさぎ7-7-15 アンジェス MG株式会社内	1,985	1.99
富田 憲介	神奈川県川崎市高津区坂戸3-2-1 オンコセラピー・サイエンス株式会社内	1,865	1.87
小谷 希美子	大阪府茨木市彩都あさぎ7-7-15 アンジェス MG株式会社内	1,600	1.60
坂田 三和子	大阪府豊中市新千里東町1-4-2 千里ライフサイエンスセンタービル12階	1,500	1.50
計		38,957	39.02

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,850	99,804	
単元未満株式			
発行済株式総数	99,850		
総株主の議決権		99,804	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、証券保管振替機構名義の失念株46株が含まれております。  
2 「完全議決権株式(その他)」欄の議決権の数には、証券保管振替機構名義の失念株(議決権46個)は含まれておりません。

【自己株式等】

平成17年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	724,000	684,000	680,000	630,000	655,000	660,000
最低(円)	531,000	572,000	598,000	584,000	590,000	597,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの間において、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		5,416,473		4,988,584		7,003,451	
2 売掛金		107,543		244,108		82,122	
3 有価証券		2,100,120		1,501,014		499,100	
4 たな卸資産		552,146		555,996		544,684	
5 前渡金		1,309,343		849,338		656,659	
6 前払費用		63,504		56,860		71,190	
7 立替金		80,841		39,499		127,116	
8 信託受益権		500,000		500,000		500,000	
9 その他		17,719		2,058		4,047	
流動資産合計		10,147,693	95.5	8,737,461	91.1	9,488,373	94.8
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		185,663		103,376		106,532	
減価償却累計額		94,002	91,661	49,245	54,130	46,359	60,172
(2) 機械装置		86,344		86,344		86,344	
減価償却累計額		71,966	14,377	78,329	8,015	76,081	10,262
(3) 工具器具備品		172,535		304,627		269,226	
減価償却累計額		94,633	77,902	153,929	150,697	120,170	149,056
有形固定資産合計		183,941	1.7	212,843	2.2	219,492	2.2
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		18,217		11,101		12,773	
(2) 特許権		165,282		300,986		173,141	
(3) その他		54,279		68,064		62,799	
無形固定資産合計		237,779	2.2	380,152	4.0	248,713	2.5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,000		110,000		1,000	
(2) 敷金保証金		40,125		39,037		36,997	
(3) その他		19,765		106,643		14,788	
投資その他の資産 合計		60,890	0.6	255,681	2.7	52,786	0.5
固定資産合計		482,611	4.5	848,677	8.9	520,991	5.2
資産合計		10,630,304	100.0	9,586,138	100.0	10,009,364	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	買掛金	111,858		114,986		117,289		
2	未払金	78,152		91,879		122,273		
3	未払費用	13,468		5,908		4,427		
4	未払法人税等	3,152		9,983		10,960		
5	未払消費税等			3,371				
6	前受金	1,499,719		1,046,869		978,379		
7	預り金	17,165		6,845		6,982		
	流動負債合計	1,723,517	16.2	1,279,842	13.4	1,240,312	12.4	
	負債合計	1,723,517	16.2	1,279,842	13.4	1,240,312	12.4	
(少数株主持分)								
	少数株主持分	21,153	0.2	99,353	1.0	112,526	1.1	
(資本の部)								
	資本金	4,939,128	46.5	5,382,704	56.2	5,156,314	51.5	
	資本剰余金	6,236,521	58.7	3,693,447	38.5	6,453,707	64.5	
	利益剰余金	2,280,329	21.5	856,017	8.9	2,940,607	29.4	
	その他有価証券 評価差額金	66	0.0	5,405	0.1	900	0.0	
	為替換算調整勘定	9,620	0.1	7,787	0.1	11,989	0.1	
	資本合計	8,885,633	83.6	8,206,941	85.6	8,656,525	86.5	
	負債、少数株主持分 及び資本合計	10,630,304	100.0	9,586,138	100.0	10,009,364	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
事業収益			876,194	100.0		1,200,756	100.0		2,696,299	100.0
事業費用										
1 研究開発費	1	1,459,238			1,921,059			3,679,079		
2 販売費及び 一般管理費	2	305,686	1,764,925	201.4	284,938	2,205,997	183.7	578,263	4,257,342	157.9
営業損失			888,730	101.4		1,005,241	83.7		1,561,043	57.9
営業外収益										
1 受取利息		3,046			1,901			5,670		
2 補助金収入		1,972			104,566			2,030		
3 還付消費税等		2,045						3,475		
4 賃貸収入		900			684			1,692		
5 雑収入		173	8,138	0.9	1,062	108,214	9.0	885	13,755	0.5
営業外費用										
1 新株発行費償却		1,550			4,162			6,741		
2 為替差損		972			5,198			4,827		
3 雑損失		133	2,655	0.3		9,360	0.8	133	11,701	0.4
經常損失			883,248	100.8		906,386	75.5		1,558,989	57.8
特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		116						116		
2 持分変動利益			116	0.0				62,850	62,967	2.3
特別損失										
1 固定資産除却損	3	670	670	0.1	4,410	4,410	0.3	44,844	44,844	1.7
税金等調整前中間 (当期)純損失			883,801	100.9		910,797	75.8		1,540,866	57.2
法人税、住民税 及び事業税			2,277	0.3		4,436	0.4		10,228	0.4
少数株主損失			4,884	0.6		13,172	1.1		9,623	0.4
中間(当期)純損失			881,195	100.6		902,060	75.1		1,541,472	57.2

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		6,081,734	6,453,707	6,081,734
資本剰余金増加高				
ストックオプション行使 による新株式の発行		154,787	226,390	371,973
資本剰余金減少高				
資本準備金取崩額			2,986,650	
資本剰余金中間期末(期末) 残高		6,236,521	3,693,447	6,453,707
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		1,399,134	2,940,607	1,399,134
利益剰余金増加高				
資本準備金取崩額			2,986,650	
利益剰余金減少高				
中間(当期)純損失		881,195	902,060	1,541,472
利益剰余金中間期末(期末) 残高		2,280,329	856,017	2,940,607

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1	税金等調整前中間(当期)純損失	883,801	910,797	1,540,866
2	減価償却費	55,055	71,848	145,523
3	連結調整勘定償却額	2,143	1,671	4,050
4	貸倒引当金の増減額	116		116
5	受取利息	3,046	1,901	5,670
6	為替差損益	1,130	374	4,379
7	固定資産除却損	670	4,410	44,844
8	新株発行費償却	1,550	4,162	6,741
9	持分変動利益			62,850
10	売上債権の増減額	22,778	161,986	2,642
11	たな卸資産の増減額	21,978	11,311	14,517
12	仕入債務の増減額	3,918	2,303	9,350
13	前渡金の増減額	373,820	192,679	278,863
14	前払費用の増減額	12,717	14,421	
15	未払金の増減額	1,545	30,447	59,908
16	前受金の増減額	227,101	68,490	294,238
17	その他の流動資産の増減額	16,603	87,069	25,402
18	その他の流動負債の増減額	32,229	15,053	39,779
	小計	1,020,687	1,043,924	1,435,896
19	利息の受取額	2,694	1,810	6,863
20	法人税等の支払額	4,589	12,278	4,515
営業活動によるキャッシュ・フロー				
		1,022,582	1,054,392	1,433,547
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1	定期預金払戻しによる収入			1,500,000
2	有価証券の取得による支出		200,000	500,000
3	有価証券の償還による収入	200,000		2,300,000
4	信託受益権の取得による支出		500,000	1,000,000
5	信託受益権の償還による収入		500,000	1,000,000
6	有形固定資産の取得による支出	21,899	34,296	165,881
7	無形固定資産の取得による支出	108,840	163,126	160,657
8	投資有価証券の取得による支出		416,369	
9	長期前払費用の増加による支出	14,081	98,893	16,147
10	長期前払費用の減少による収入		2,160	
11	敷金保証金の差入による支出		1,941	350
12	敷金保証金の回収による収入	1,807	92	5,208
投資活動によるキャッシュ・フロー				
		56,986	912,373	2,962,171
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1	株式の発行による収入	308,023	448,617	738,385
2	少数株主への株式発行による収入			161,319
財務活動によるキャッシュ・フロー				
		308,023	448,617	899,705
現金及び現金同等物に係る換算差額				
		2,023	3,282	3,101
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)				
		655,548	1,514,864	2,431,430
現金及び現金同等物の期首残高				
		4,572,021	7,003,451	4,572,021
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高				
		3,916,473	5,488,586	7,003,451

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 (1) 連結子会社…… 3社 アンジェス インク アンジェス ユーロ リミテッド ジェノメディア株式会社	1 連結の範囲に関する事項 同左	1 連結の範囲に関する事項 同左
2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。	2 持分法の適用に関する事項 同左	2 持分法の適用に関する事項 同左
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。	3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左	3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (a) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ  たな卸資産 (a) 原材料 移動平均法による原価法 (b) 仕掛品 個別法による原価法 (c) 貯蔵品 最終仕入原価法	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (a) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  デリバティブ 時価法 たな卸資産 (a) 原材料 同左 (b) 仕掛品 同左 (c) 貯蔵品 同左	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (a) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左  デリバティブ 同左 たな卸資産 (a) 原材料 同左 (b) 仕掛品 同左 (c) 貯蔵品 同左

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 機械装置 3年～4年 工具器具備品 3年～10年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部の為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 機械装置 3年～4年 工具器具備品 3年～15年 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左  無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部の為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定取引及び 外貨建金銭債権債務 ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動リスクの回避を目的として、ヘッジを行っております。 ヘッジの有効性の評価方法 為替予約の締結時にヘッジ対象と同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振当ているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

#### 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「未収入金」は、その重要性が低くなったことから流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「未収入金」は285千円であります。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	前連結会計年度末 (平成16年12月31日)
<p>1 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当座貸越 契約の総額 1,700,000千円</p> <p>当中間連結 会計期間末 残高 千円</p>	<p>1 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当座貸越 契約の総額 1,700,000千円</p> <p>当中間連結 会計期間末 残高 千円</p>	<p>1 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当座貸越 契約の総額 1,700,000千円</p> <p>当連結会計 年度末残高 千円</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																																																																																																														
<p>1 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>231,974千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>52,002</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>59,684</td></tr> <tr><td>外注費</td><td>608,619</td></tr> <tr><td>研究用材料費</td><td>118,311</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>112,787</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>54,892</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>57,031</td></tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>40,404千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>82,235</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>11,444</td></tr> <tr><td>派遣社員費</td><td>12,849</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>6,163</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>20,281</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>62,446</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>17,878</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>9,026</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>2,143</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工具器具備品</td><td>269千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>400</td></tr> <tr><td>計</td><td>670千円</td></tr> </table> <p>4 研究開発費のうち53,213千円については、国庫補助金により実費相当額の支払を受けているため、研究開発費から控除しております。</p> <p>なお、国庫補助金により取得した有形固定資産のうち、会社負担分については、特定の研究開発目的の固定資産として、取得時に研究開発費として処理しております。</p>	給与手当	231,974千円	旅費交通費	52,002	支払手数料	59,684	外注費	608,619	研究用材料費	118,311	消耗品費	112,787	減価償却費	54,892	リース料	57,031	役員報酬	40,404千円	給与手当	82,235	法定福利費	11,444	派遣社員費	12,849	広告宣伝費	6,163	旅費交通費	20,281	支払手数料	62,446	地代家賃	17,878	減価償却費	9,026	連結調整勘定償却額	2,143	工具器具備品	269千円	ソフトウェア	400	計	670千円	<p>1 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>268,563千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>69,988</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>86,895</td></tr> <tr><td>外注費</td><td>757,383</td></tr> <tr><td>研究用材料費</td><td>209,979</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>116,713</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>57,246</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>45,219</td></tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>36,618千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>65,865</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>10,162</td></tr> <tr><td>派遣社員費</td><td>13,600</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>9,271</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>17,805</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>67,137</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>13,678</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>9,724</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>1,671</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>4,410千円</td></tr> </table> <p>4 研究開発費のうち21,561千円については、国庫補助金により実費相当額の支払を受けているため、研究開発費から控除しております。</p> <p>なお、国庫補助金により取得した有形固定資産のうち、会社負担分については、特定の研究開発目的の固定資産として、取得時に研究開発費として処理しております。</p>	給与手当	268,563千円	旅費交通費	69,988	支払手数料	86,895	外注費	757,383	研究用材料費	209,979	消耗品費	116,713	減価償却費	57,246	リース料	45,219	役員報酬	36,618千円	給与手当	65,865	法定福利費	10,162	派遣社員費	13,600	広告宣伝費	9,271	旅費交通費	17,805	支払手数料	67,137	地代家賃	13,678	減価償却費	9,724	連結調整勘定償却額	1,671	建物	4,410千円	<p>1 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>483,715千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>106,143</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>120,519</td></tr> <tr><td>外注費</td><td>1,994,132</td></tr> <tr><td>研究用材料費</td><td>206,334</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>164,946</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>127,831</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>112,526</td></tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>80,059千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>148,879</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>21,699</td></tr> <tr><td>派遣社員費</td><td>24,328</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>13,072</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>35,144</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>123,035</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>32,307</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>19,512</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>4,050</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>40,908千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2,429</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>400</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td>1,105</td></tr> <tr><td>計</td><td>44,844千円</td></tr> </table> <p>4 研究開発費のうち94,192千円については、国庫補助金により実費相当額の支払を受けているため、研究開発費から控除しております。</p> <p>なお、国庫補助金により取得した有形固定資産のうち、会社負担分については、特定の研究開発目的の固定資産として、取得時に研究開発費として処理しております。</p>	給与手当	483,715千円	旅費交通費	106,143	支払手数料	120,519	外注費	1,994,132	研究用材料費	206,334	消耗品費	164,946	減価償却費	127,831	リース料	112,526	役員報酬	80,059千円	給与手当	148,879	法定福利費	21,699	派遣社員費	24,328	広告宣伝費	13,072	旅費交通費	35,144	支払手数料	123,035	地代家賃	32,307	減価償却費	19,512	連結調整勘定償却額	4,050	建物	40,908千円	工具器具備品	2,429	ソフトウェア	400	原状回復費用	1,105	計	44,844千円
給与手当	231,974千円																																																																																																																															
旅費交通費	52,002																																																																																																																															
支払手数料	59,684																																																																																																																															
外注費	608,619																																																																																																																															
研究用材料費	118,311																																																																																																																															
消耗品費	112,787																																																																																																																															
減価償却費	54,892																																																																																																																															
リース料	57,031																																																																																																																															
役員報酬	40,404千円																																																																																																																															
給与手当	82,235																																																																																																																															
法定福利費	11,444																																																																																																																															
派遣社員費	12,849																																																																																																																															
広告宣伝費	6,163																																																																																																																															
旅費交通費	20,281																																																																																																																															
支払手数料	62,446																																																																																																																															
地代家賃	17,878																																																																																																																															
減価償却費	9,026																																																																																																																															
連結調整勘定償却額	2,143																																																																																																																															
工具器具備品	269千円																																																																																																																															
ソフトウェア	400																																																																																																																															
計	670千円																																																																																																																															
給与手当	268,563千円																																																																																																																															
旅費交通費	69,988																																																																																																																															
支払手数料	86,895																																																																																																																															
外注費	757,383																																																																																																																															
研究用材料費	209,979																																																																																																																															
消耗品費	116,713																																																																																																																															
減価償却費	57,246																																																																																																																															
リース料	45,219																																																																																																																															
役員報酬	36,618千円																																																																																																																															
給与手当	65,865																																																																																																																															
法定福利費	10,162																																																																																																																															
派遣社員費	13,600																																																																																																																															
広告宣伝費	9,271																																																																																																																															
旅費交通費	17,805																																																																																																																															
支払手数料	67,137																																																																																																																															
地代家賃	13,678																																																																																																																															
減価償却費	9,724																																																																																																																															
連結調整勘定償却額	1,671																																																																																																																															
建物	4,410千円																																																																																																																															
給与手当	483,715千円																																																																																																																															
旅費交通費	106,143																																																																																																																															
支払手数料	120,519																																																																																																																															
外注費	1,994,132																																																																																																																															
研究用材料費	206,334																																																																																																																															
消耗品費	164,946																																																																																																																															
減価償却費	127,831																																																																																																																															
リース料	112,526																																																																																																																															
役員報酬	80,059千円																																																																																																																															
給与手当	148,879																																																																																																																															
法定福利費	21,699																																																																																																																															
派遣社員費	24,328																																																																																																																															
広告宣伝費	13,072																																																																																																																															
旅費交通費	35,144																																																																																																																															
支払手数料	123,035																																																																																																																															
地代家賃	32,307																																																																																																																															
減価償却費	19,512																																																																																																																															
連結調整勘定償却額	4,050																																																																																																																															
建物	40,908千円																																																																																																																															
工具器具備品	2,429																																																																																																																															
ソフトウェア	400																																																																																																																															
原状回復費用	1,105																																																																																																																															
計	44,844千円																																																																																																																															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 6月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 6月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日)
現金及び 預金勘定 5,416,473千円	現金及び 預金勘定 4,988,584千円	現金及び 預金勘定 7,003,451千円
預金期間 3ヶ月 超の定期預金 1,500,000	有価証券勘定 1,501,014	現金及び 現金同等物 7,003,451千円
現金及び 現金同等物 3,916,473千円	現金同等物に 含まれない 有価証券 1,001,012	
	現金及び 現金同等物 5,488,586千円	

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>150,948</td> <td>56,605</td> <td>94,342</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>74,079</td> <td>46,039</td> <td>28,040</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>225,028</td> <td>102,645</td> <td>122,383</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>63,521千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>61,801</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>125,322</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>44,008千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>42,191</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,342</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティングリース取引 (借手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>751千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>563</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,315</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	150,948	56,605	94,342	工具器具備品	74,079	46,039	28,040	合計	225,028	102,645	122,383	1年内	63,521千円	1年超	61,801	合計	125,322	支払リース料	44,008千円	減価償却費相当額	42,191	支払利息相当額	2,342	1年内	751千円	1年超	563	合計	1,315	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>150,948</td> <td>94,342</td> <td>56,605</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>81,829</td> <td>72,861</td> <td>8,968</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>232,778</td> <td>167,203</td> <td>65,574</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>47,018千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,264</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>68,283</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31,877千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30,168</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,434</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティングリース取引</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	150,948	94,342	56,605	工具器具備品	81,829	72,861	8,968	合計	232,778	167,203	65,574	1年内	47,018千円	1年超	21,264	合計	68,283	支払リース料	31,877千円	減価償却費相当額	30,168	支払利息相当額	1,434	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>150,948</td> <td>75,474</td> <td>75,474</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>79,977</td> <td>62,355</td> <td>17,621</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>230,926</td> <td>137,829</td> <td>93,096</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>54,257千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>41,845</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>96,103</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>84,489千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>80,867</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,246</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティングリース取引 (借手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>722千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>903</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	150,948	75,474	75,474	工具器具備品	79,977	62,355	17,621	合計	230,926	137,829	93,096	1年内	54,257千円	1年超	41,845	合計	96,103	支払リース料	84,489千円	減価償却費相当額	80,867	支払利息相当額	4,246	1年内	722千円	1年超	180	合計	903
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
機械装置	150,948	56,605	94,342																																																																																															
工具器具備品	74,079	46,039	28,040																																																																																															
合計	225,028	102,645	122,383																																																																																															
1年内	63,521千円																																																																																																	
1年超	61,801																																																																																																	
合計	125,322																																																																																																	
支払リース料	44,008千円																																																																																																	
減価償却費相当額	42,191																																																																																																	
支払利息相当額	2,342																																																																																																	
1年内	751千円																																																																																																	
1年超	563																																																																																																	
合計	1,315																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
機械装置	150,948	94,342	56,605																																																																																															
工具器具備品	81,829	72,861	8,968																																																																																															
合計	232,778	167,203	65,574																																																																																															
1年内	47,018千円																																																																																																	
1年超	21,264																																																																																																	
合計	68,283																																																																																																	
支払リース料	31,877千円																																																																																																	
減価償却費相当額	30,168																																																																																																	
支払利息相当額	1,434																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																															
機械装置	150,948	75,474	75,474																																																																																															
工具器具備品	79,977	62,355	17,621																																																																																															
合計	230,926	137,829	93,096																																																																																															
1年内	54,257千円																																																																																																	
1年超	41,845																																																																																																	
合計	96,103																																																																																																	
支払リース料	84,489千円																																																																																																	
減価償却費相当額	80,867																																																																																																	
支払利息相当額	4,246																																																																																																	
1年内	722千円																																																																																																	
1年超	180																																																																																																	
合計	903																																																																																																	

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前中間 連結会計期間末			当中間 連結会計期間末			前連結会計年度末		
	平成16年6月30日現在			平成17年6月30日現在			平成16年12月31日現在		
	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式									
債券	2,100,187	2,100,120	66	1,602,920	1,597,514	5,405	500,000	499,100	900
その他									
合計	2,100,187	2,100,120	66	1,602,920	1,597,514	5,405	500,000	499,100	900

2 時価評価されていない有価証券

区分	前中間 連結会計期間末	当中間 連結会計期間末	前連結会計年度末
	平成16年6月30日現在	平成17年6月30日現在	平成16年12月31日現在
	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,000	13,500	1,000
合計	1,000	13,500	1,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年6月30日現在)

デリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成17年6月30日現在)

為替予約取引を利用しておりますが、当中間連結会計期間末においてその残高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成16年12月31日現在)

為替予約取引を利用しておりますが、当連結会計年度末においてその残高がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、医薬事業の事業収益、営業利益の金額は全セグメントの事業収益の合計、営業利益の合計額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦の事業収益の金額は全セグメントの事業収益の合計額の90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり純資産額 93,257円14銭	1株当たり純資産額 82,192円71銭	1株当たり純資産額 88,530円64銭
1株当たり中間純損失 9,301円11銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、スト ックオプション制度導入に伴う新株引 受権及び新株予約権残高がありま すが、1株当たり中間純損失が計上 されているため記載しておりませ ん。	1株当たり中間純損失 9,114円29銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、スト ックオプション制度導入に伴う新株引 受権及び新株予約権残高がありま すが、1株当たり中間純損失が計上 されているため記載しておりませ ん。	1株当たり当期純損失 16,083円36銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、スト ックオプション制度導入に伴う新株引 受権及び新株予約権残高がありま すが、1株当たり当期純損失が計上 されているため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
中間(当期)純損失(千円)	881,195	902,060	1,541,472
普通株式に係る中間(当期)純損 失(千円)	881,195	902,060	1,541,472
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式の期中平均株式数(株)	94,741	98,972	95,843
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19及び 新規事業創出促進法第 11条の5に基づく特別 決議による新株引受権 (新株引受権の目的と なる株式の数12,748株)及 び新株予約権(新株予約 権の数4,878個)	旧商法第280条ノ19及び 新規事業創出促進法第 11条の5に基づく特別 決議による新株引受権 (新株引受権の目的と なる株式の数8,673株)及 び新株予約権(新株予約 権の数4,314個)	旧商法第280条ノ19及び 新規事業創出促進法第 11条の5に基づく特別 決議による新株引受権 (新株引受権の目的と なる株式の数10,409株)及 び新株予約権(新株予約 権の数3,968個)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
	<p>1 投資事業有限責任組合への出資            当社は、下記の通りバイオ・サイト・キャピタル株式会社が無限責任組合員として平成17年7月19日に組成した投資事業有限責任組合に日興プリンシパル・インベストメンツ株式会社と共に出資することに致しました。組成時における当社の払込金額は、400,000千円です。</p> <p>(1) 名称            バイオ・サイト・イノベーション 1号投資事業有限責任組合</p> <p>(2) 目的            バイオテクノロジーまたは生命科学、先端医療分野に属する事業を目的とする会社に対する投資を主たる目的とする。            国内医薬・医療関連企業や欧米バイオベンチャー企業に投資し、日興プリンシパル・インベストメンツ株式会社、バイオ・サイト・キャピタル株式会社及び当社とのアライアンス効果により企業価値向上を目指す。</p> <p>(3) 出資約束金額            2,520,000千円            (内訳)            バイオ・サイト・キャピタル株式会社            20,000千円            日興プリンシパル・インベストメンツ株式会社            1,500,000千円            当社            1,000,000千円</p>	<p>1 スtockオプション            平成17年2月21日開催の取締役会及び平成17年3月30日開催の定時株主総会の決議に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対して、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権の付与を行うものであります。</p> <p>(1) 株式の種類：普通株式            (2) 新株予約権の予定総数：1,500個を上限とする。            (3) 新株予約権の発行価額：無償            (4) 1株当たりの払込価額：新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権を発行する日の東京証券取引所における当社普通株式の終値(当日に取引が無い場合は、その日に先立つ直近日の終値)を下回る場合には、当該終値を払込価額とする。            (5) 新株予約権の行使期間：平成19年4月1日から平成26年12月31日まで</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		5,360,839		4,768,425		6,706,803	
2 売掛金		105,729		242,559		80,312	
3 有価証券		2,100,120		1,501,014		499,100	
4 たな卸資産		543,325		546,315		514,967	
5 前渡金		1,318,360		831,882		648,133	
6 前払費用		40,781		32,605		42,309	
7 立替金		12,825		2,344		11,343	
8 信託受益権		500,000		500,000		500,000	
9 その他	3	19,108		5,208		9,518	
流動資産合計		10,001,090	94.7	8,430,356	89.6	9,012,489	93.2
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		124,637		46,096		44,885	
減価償却累計額		64,042	60,594	13,694	32,402	9,874	35,011
(2) 機械装置		2,143		2,143		2,143	
減価償却累計額		1,690	452	1,901	241	1,833	309
(3) 工具器具備品		149,967		270,051		242,549	
減価償却累計額		82,751	67,215	136,501	133,549	105,972	136,576
有形固定資産合計		128,262	1.2	166,194	1.7	171,897	1.8
2 無形固定資産		182,893	1.8	329,024	3.5	201,803	2.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,000		110,000		1,000	
(2) 関係会社株式		186,006		236,006		236,006	
(3) 長期前払費用		19,765		106,643		14,788	
(4) 敷金保証金		37,408		34,608		34,608	
投資その他の資産 合計		244,180	2.3	487,258	5.2	286,403	2.9
固定資産合計		555,335	5.3	982,477	10.4	660,104	6.8
資産合計		10,556,426	100.0	9,412,833	100.0	9,672,593	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		111,829		113,611		117,289	
2 未払金		96,624		103,949		137,157	
3 未払費用		8,781		3,992		3,604	
4 未払法人税等		2,798		9,192		4,504	
5 未払消費税等	3			2,541			
6 前受金		1,416,371		988,267		781,537	
7 預り金		16,336		5,865		6,028	
流動負債合計		1,652,741	15.7	1,227,419	13.0	1,050,122	10.9
負債合計		1,652,741	15.7	1,227,419	13.0	1,050,122	10.9
(資本の部)							
資本金		4,939,128	46.8	5,382,704	57.2	5,156,314	53.3
資本剰余金							
資本準備金		6,236,521		3,693,447		6,453,707	
資本剰余金合計		6,236,521	59.0	3,693,447	39.2	6,453,707	66.7
利益剰余金							
中間(当期)未処理損失		2,271,898		885,332		2,986,650	
利益剰余金合計		2,271,898	21.5	885,332	9.4	2,986,650	30.9
その他有価証券 評価差額金		66	0.0	5,405	0.0	900	0.0
資本合計		8,903,685	84.3	8,185,414	87.0	8,622,471	89.1
負債資本合計		10,556,426	100.0	9,412,833	100.0	9,672,593	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
事業収益			850,912	100.0		1,152,688	100.0		2,669,149	100.0
事業費用										
1 研究開発費		1,430,513				1,861,089			3,656,673	
2 販売費及び 一般管理費		294,416	1,724,930	202.7	271,607	2,132,696	185.0	555,729	4,212,402	157.8
営業損失			874,017	102.7		980,007	85.0		1,543,253	57.8
営業外収益	1		9,672	1.1		106,342	9.2		18,452	0.7
営業外費用	2		2,880	0.3		10,057	0.9		11,337	0.4
経常損失			867,225	101.9		883,722	76.7		1,536,139	57.5
特別利益			118	0.0					118	0.0
特別損失			400	0.1					44,533	1.7
税引前中間(当期) 純損失			867,507	102.0		883,722	76.7		1,580,553	59.2
法人税、住民税 及び事業税			1,897	0.2		1,610	0.1		3,602	0.1
中間(当期)純損失			869,404	102.2		885,332	76.8		1,584,156	59.3
前期繰越損失			1,402,493			2,986,650			1,402,493	
資本準備金取崩額						2,986,650				
中間(当期) 未処理損失			2,271,898			885,332			2,986,650	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券     その他有価証券     時価のあるもの         中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法         (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)     時価のないもの         移動平均法による原価法     子会社株式         移動平均法による原価法 (2) デリバティブ (3) たな卸資産     原材料         移動平均法による原価法     仕掛品         個別法による原価法     貯蔵品         最終仕入原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券     その他有価証券     時価のあるもの         同左     時価のないもの         同左     子会社株式         同左 (2) デリバティブ     時価法 (3) たな卸資産     原材料         同左     仕掛品         同左     貯蔵品         同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券     その他有価証券     時価のあるもの         決算期末日の市場価格等に基づく時価法         (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)     時価のないもの         同左     子会社株式         同左 (2) デリバティブ     同左 (3) たな卸資産     原材料         同左     仕掛品         同左     貯蔵品         同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産     定率法     なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。     建物                    3年～15年     機械装置                3年～4年     工具器具備品            3年～10年 (2) 無形固定資産     定額法     なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用     定額法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産     定率法     なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。     建物                    3年～15年     機械装置                3年～4年     工具器具備品            3年～15年 (2) 無形固定資産     同左 (3) 長期前払費用     同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産     同左 (2) 無形固定資産     同左 (3) 長期前払費用     同左</p>
<p>3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準     外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準     同左</p>	<p>3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準     外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
<p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p>	<p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務 (3) ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動リスクの回避を目的として、ヘッジを行っております。 (4) ヘッジの有効性の評価方法 為替予約の締結時にヘッジ対象と同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において区分掲記しておりました「未収入金」は、その重要性が低くなったことから流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の「未収入金」は1,852千円であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年 6月30日)	当中間会計期間末 (平成17年 6月30日)	前事業年度末 (平成16年12月31日)
<p>1 偶発債務</p> <p>次の関係会社のリース債務について債務保証を行っております。 ジェノメディア株式会社 85,043千円</p> <p>2 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。 当座貸越 契約の総額 1,700,000千円 当中間期末 残高 千円</p> <p>3 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未収消費税等とし、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1 偶発債務</p> <p>次の関係会社のリース債務について債務保証を行っております。 ジェノメディア株式会社 42,521千円</p> <p>2 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。 当座貸越 契約の総額 1,700,000千円 当中間期末 残高 千円</p> <p>3 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p>	<p>1 偶発債務</p> <p>次の関係会社のリース債務について債務保証を行っております。 ジェノメディア株式会社 63,782千円</p> <p>2 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。 当座貸越 契約の総額 1,700,000千円 当期末残高 千円</p> <p>3</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
<p>1 営業外収益の主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>受取利息 277千円 有価証券利息 2,754</p> <p>2 営業外費用の主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>新株発行費償却 1,550千円</p> <p>3 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 22,419千円 無形固定資産 10,932</p>	<p>1 営業外収益の主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>受取利息 86千円 有価証券利息 1,585 補助金収入 100,000</p> <p>2 営業外費用の主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>新株発行費償却 4,162千円 為替差損 5,894</p> <p>3 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 34,417千円 無形固定資産 19,485</p>	<p>1 営業外収益の主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>受取利息 531千円 有価証券利息 5,020</p> <p>2 営業外費用の主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>新株発行費償却 5,560千円</p> <p>3 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 78,033千円 無形固定資産 25,975</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>74,079</td> <td>46,039</td> <td>28,040</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>25,812千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,707</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,520</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,759千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23,322</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>459</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	74,079	46,039	28,040	1年内	25,812千円	1年超	2,707	合計	28,520	支払リース料	23,759千円	減価償却費相当額	23,322	支払利息相当額	459	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>81,829</td> <td>72,861</td> <td>8,968</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7,968千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,221</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,189</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,629千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,299</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>205</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	81,829	72,861	8,968	1年内	7,968千円	1年超	1,221	合計	9,189	支払リース料	11,629千円	減価償却費相当額	11,299	支払利息相当額	205	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>79,977</td> <td>62,355</td> <td>17,621</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>15,884千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,106</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,990</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>43,992千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>43,130</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>803</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	79,977	62,355	17,621	1年内	15,884千円	1年超	2,106	合計	17,990	支払リース料	43,992千円	減価償却費相当額	43,130	支払利息相当額	803
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
工具器具備品	74,079	46,039	28,040																																																											
1年内	25,812千円																																																													
1年超	2,707																																																													
合計	28,520																																																													
支払リース料	23,759千円																																																													
減価償却費相当額	23,322																																																													
支払利息相当額	459																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
工具器具備品	81,829	72,861	8,968																																																											
1年内	7,968千円																																																													
1年超	1,221																																																													
合計	9,189																																																													
支払リース料	11,629千円																																																													
減価償却費相当額	11,299																																																													
支払利息相当額	205																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
工具器具備品	79,977	62,355	17,621																																																											
1年内	15,884千円																																																													
1年超	2,106																																																													
合計	17,990																																																													
支払リース料	43,992千円																																																													
減価償却費相当額	43,130																																																													
支払利息相当額	803																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度において子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
	<p>1 投資事業有限責任組合への出資 当社は、下記の通りバイオ・サイト・キャピタル株式会社が無限責任組合員として平成17年7月19日に組成した投資事業有限責任組合に日興プリンシパル・インベストメンツ株式会社と共に出資することに致しました。組成時における当社の払込金額は、400,000千円です。</p> <p>(1) 名称 バイオ・サイト・イノベーション1号投資事業有限責任組合</p> <p>(2) 目的 バイオテクノロジーまたは生命科学、先端医療分野に属する事業を目的とする会社に対する投資を主たる目的とする。 国内医薬・医療関連企業や欧米バイオベンチャー企業に投資し、日興プリンシパル・インベストメンツ株式会社、バイオ・サイト・キャピタル株式会社及び当社とのアライアンス効果により企業価値向上を目指す。</p> <p>(3) 出資約束金額 2,520,000千円 (内訳) バイオ・サイト・キャピタル株式会社 20,000千円 日興プリンシパル・インベストメンツ株式会社 1,500,000千円 当社 1,000,000千円</p>	<p>1 ストックオプション 平成17年2月21日開催の取締役会及び平成17年3月30日開催の定時株主総会の決議に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対して、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権の付与を行うものであります。</p> <p>(1) 株式の種類：普通株式 (2) 新株予約権の予定総数：1,500個を上限とする。 (3) 新株予約権の発行価額：無償 (4) 1株当たりの払込価額：新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権を発行する日の東京証券取引所における当社普通株式の終値(当日に取引が無い場合は、その日に先立つ直近日の終値)を下回る場合には、当該終値を払込価額とする。 (5) 新株予約権の行使期間：平成19年4月1日から平成26年12月31日まで</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |   |                         |
|-------------------------|---|-------------------------|
| (1) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府例第19条第2項第2号の2(新株予約権の発行)の規定に基づくもの | 平成17年2月22日<br>関東財務局長に提出 |
| (2) 臨時報告書の<br>訂正報告書     | (1)の臨時報告書に係る訂正報告書であります。                         | 平成17年3月2日<br>関東財務局長に提出  |
| (3) 有価証券届出書<br>及びその添付書類 | (新株予約権の発行)                                      | 平成17年3月2日<br>関東財務局長に提出  |
| (4) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度 自 平成16年1月1日<br>(第6期) 至 平成16年12月31日         | 平成17年3月31日<br>関東財務局長に提出 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年9月1日

アンジェス M G株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員

公認会計士 水 上 亮 比 呂 ㊞

関与社員

公認会計士 片 岡 久 依 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアンジェス M G株式会社（旧社名 アンジェス エムジー株式会社）の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アンジェス M G株式会社及び連結子会社の平成16年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月2日

アンジェス M G株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 水 上 亮 比 呂 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 片 岡 久 依 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアンジェス M G株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アンジェス M G株式会社及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年9月1日

アンジェス M G 株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 水 上 亮 比 呂 ⑩

関与社員 公認会計士 片 岡 久 依 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアンジェス M G 株式会社（旧社名 アンジェス エムジー株式会社）の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第6期事業年度の中間会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アンジェス M G 株式会社の平成16年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月2日

アンジェス MG株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 水 上 亮 比 呂 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 片 岡 久 依 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアンジェス MG株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第7期事業年度の中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アンジェス MG株式会社の平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

